

第 1 0 回 定時 総会 議案 書

令和 4 年 5 月 2 4 日

一般社団法人 静岡県設備設計協会

第 1 0 回 定 時 総 会 次 第

議 事

〈決議事項〉

第 1 号議案 令和 3 年度収支決算の承認に関する件

第 2 号議案 特別会員の推薦に関する件

〈報告事項〉

(1) 令和 3 年度事業報告について

(2) 令和 4 年度事業計画について

(3) 令和 4 年度収支予算について

(4) 新会員の入会について

(5) 令和 4 年度理事会の開催予定について

(6) 事務局の体制について

令和 3 年度収支決算の承認に関する件

1 収支計算書

(1) 令和 3 年度収支計算書 (案)

(2) 収支計算書に対する注記

2 財務諸表

(1) 貸借対照表 *

(2) 損益計算書 (正味財産増減計算書) *

(3) 財務諸表に対する注記 *

3 財産目録

4 残高証明書 (写)

5 監査報告書

* : 定時総会への報告、承認が必要なもの。
(定款第 3 7 条第 2 項)

令和3年度収支計算書（案）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（円）

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	0	0	
(2) 会費収入	6,140,000	6,170,000	△ 30,000	
① 正会員会費収入	1,820,000	1,820,000	0	70,000円×26社
② 賛助会員会費収入	4,320,000	4,350,000	△ 30,000	40,000円×108社+30,000円×1社
(3) 事業収入	1,750,000	1,400,000	350,000	
① 普及啓発事業収入	900,000	1,400,000	△ 500,000	
・広報誌発行事業収入	900,000	1,400,000	△ 500,000	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	0	150,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	0	150,000	視察研修負担金
③ その他事業収入	700,000	0	700,000	
・情報交換事業収入	700,000	0	700,000	会員研修会負担金
(4) 負担金収入	0	0	0	
① 負担金収入	0	0	0	
(5) 雑収入	30,100	13,057	17,043	
① 受取利息収入	100	57	43	
② 雑収入	30,000	13,000	17,000	日設事連事務協力費等
事業活動収入計	7,920,100	7,583,057	337,043	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,270,200	1,181,348	88,852	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	1,003,148	88,852	広報誌印刷、送付代等
・ホームページ運営事業費支出	178,200	178,200	0	年間保守料
・分離発注促進事業支出	0	0	0	
② 調査研究事業支出	513,500	0	513,500	
・設計技術向上事業支出	135,000	0	135,000	
・設計施工技術共同研修事業費支出	378,500	0	378,500	
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	0	10,000	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	0	10,000	
④ その他事業支出	2,028,000	723,402	1,304,598	
・ボランティア活動事業支出	55,000	0	55,000	
・情報交換事業支出	1,973,000	723,402	1,249,598	日設事連会費、意見交換会費用等
事業費支出計	3,821,700	1,904,750	1,916,950	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,320,000	1,350,800	△ 30,800	
② 通勤費支出	96,000	87,780	8,220	
③ 福利厚生費支出	200,000	229,358	△ 29,358	
④ 会議費支出	264,000	292,909	△ 28,909	理事会、地区会活動助成金等
⑤ 旅費交通費支出	245,000	243,000	2,000	交通費
⑥ 通信運搬費支出	148,200	143,815	4,385	電話、郵送料、メール便代
⑦ 消耗品支出	70,000	44,175	25,825	事務用品等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	48,014	1,986	複合機コピー料金等
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	69,000	69,086	△ 86	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,040,640	1,040,640	0	家賃、コピー機
⑫ 租税公課支出	230,000	235,300	△ 5,300	法人税、県税、市税
⑬ 負担金支出	143,600	97,600	46,000	建築物安全確保支援協会会費等
⑭ 委託費支出	174,000	233,500	△ 59,500	会計帳簿委託費、コピー機メンテナンス使用料等
⑮ 慶弔費支出	120,000	0	120,000	
⑯ 保険料支出	0	0	0	
⑰ 手数料支出	15,000	14,629	594	振込手数料
⑱ 雑支出	30,000	56,800	△ 26,800	災害支援金、日設事連会員名簿等
管理費支出計	4,277,840	4,249,806	28,034	
事業活動支出計	8,099,540	6,154,556	1,944,984	
事業活動収支差額	△ 179,440	1,428,501	△ 1,607,941	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出	0	254,548	△ 254,548	パソコン
投資活動支出計	0	254,548	△ 254,548	
投資活動収支差額	0	△ 254,548	△ 254,548	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 179,440	1,173,953	△ 1,353,393	
前期繰越収支差額	△ 3,254,218	4,022,181	△ 7,276,399	
次期繰越収支差額	△ 3,433,658	5,196,134	△ 8,629,792	

※科目の流用を認めるものとする。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,005,818	5,157,036
前払金	77,200	102,700
未収入金	0	0
合 計	4,083,018	5,259,736
未払金	40,000	40,000
前受金	0	0
預り金	20,837	23,602
合 計	60,837	63,602
次期繰越収支差額	4,022,181	5,196,134

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	77,019	85,614	△ 8,595
普通預金	2,579,867	2,920,072	△ 340,205
定期預金	2,500,150	1,000,132	1,500,018
現金預金合計	5,157,036	4,005,818	1,151,218
(2) その他流動資産			
未収入金	0	0	0
前払金	102,700	77,200	25,500
その他流動資産合計	102,700	77,200	25,500
流動資産合計	5,259,736	4,083,018	1,176,718
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	147,000	147,000	0
什器備品 パソコン一式	206,821	0	206,821
什器備品 エアコン一式	1	1	0
その他固定資産合計	425,822	219,001	206,821
固定資産合計	425,822	219,001	206,821
資産合計	5,685,558	4,302,019	1,383,539
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	40,000	40,000	0
前受金	0	0	0
預り金	23,602	20,837	2,765
流動負債合計	63,602	60,837	2,765
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	63,602	60,837	2,765
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	5,621,956	4,241,182	1,380,774
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	5,621,956	4,241,182	1,380,774
負債 及び 正味財産合計	5,685,558	4,302,019	1,383,539

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	0	150,000	△ 150,000
② 受取会費			
会員会費	6,170,000	6,260,000	△ 90,000
③ 事業収益			
広告料	1,400,000	1,110,000	290,000
事業受託費	0	0	0
研修会費	0	0	0
事業収益計	7,570,000	7,520,000	50,000
④ 雑収入等			
雑収入	13,057	64,762	△ 51,705
寄付金	0	0	0
雑収入等計	13,057	64,762	△ 51,705
経常収益計	7,583,057	7,584,762	△ 1,705
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	1,181,348	1,214,744	△ 33,396
調査研究事業費	0	44,500	△ 44,500
地域社会貢献事業費	0	2,500	△ 2,500
その他事業費	723,402	684,504	38,898
事業費計	1,904,750	1,946,248	△ 41,498
② 管理費			
会議費等	4,014,506	3,672,366	342,140
慶弔費等	0	108,500	△ 108,500
什器備品減価償却費	47,727	0	47,727
管理費計	4,062,233	3,780,866	281,367
③ 公課費			
公課費	235,300	260,400	△ 25,100
経常費用計	6,202,283	5,987,514	214,769
当期経常増減額	1,380,774	1,597,248	△ 216,474
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,380,774	1,597,248	△ 216,474
一般正味財産期首残高	4,241,182	2,643,934	1,597,248
一般正味財産期末残高	5,621,956	4,241,182	1,380,774
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,621,956	4,241,182	1,380,774

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

定額法 エアコン、パソコン

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エアコン	215,225	215,224	1
パソコン	254,548	47,727	206,821

3 基本財産、特定資産及び引当金の明細

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する記載事項はない。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	77,019
	預金	普通預金 (静岡銀行駅南支店)	運転資金として	2,579,867
		定期預金 (静岡銀行駅南支店)	当座資金として	2,500,150
	前払金	(株)スミカ (株)スミカ 宇式エンジニアリング(株)	令和4年4月家賃 4月分自動振込手数料 パソコン保守料金	77,000 200 25,500
流動資産合計				5,259,736
(固定資産) その他固定資産	電話加入権	事務所	事務所用として	72,000
	敷金	事務所	事務所用として	147,000
	什器備品	エアコン	事務所用として	1
パソコン		事務所用として	206,821	
固定資産合計				425,822
資産合計				5,685,558
(流動負債)	未払金	帳簿作成業務	緒方事務所	40,000
	預り金	源泉所得税	事務局職員 (令和4年1～3月)	1,240
		雇用保険料本人負担分	事務局職員 (R3年4～R4年3月)	3,576
		社会保険料本人負担分	事務局職員 (令和4年3月)	18,786
流動負債合計				63,602
負債合計				63,602
正味財産				5,621,956

01/01

監 査 報 告 書

一般社団法人静岡県設備設計協会
会 長 神谷 保孝 様

監事である私は、令和3年度事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類などを閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に関する事業報告について検討を行いました。また、会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度における計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討を行いました。

2 監査意見

（1）事業報告について

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）計算書類について

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

以上

令和4年4月15日

一般社団法人静岡県設備設計協会

監 事 名波 睦生



特別会員の推薦に関する件

令和 3 年度を以って退会された山森繁氏について(一社)静岡県設備設計協会定款第 5 条による特別会員に推薦をしたい。

特別会員とは、この法人に功労のあった者又は学識経験者で、総会において推薦されたものと定義されている。

山森繁氏

山森建築設備設計事務所代表

平成 2 年に協会入会后、監事 3 年 理事 4 年 専務理事 7 年 副会長 2 年
を歴任し、協会の発展に貢献した功績は大きい。

現在、静岡県立工科短期大学校の講師を務められ、当協会の目標とする組織強化に欠くことのできない人物である。

令和３年度事業報告書

令和３年度事業計画書に基づき、以下のとおり事業を実施した。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行った。

（１）広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」第43号を9月に発行し、関係機関・団体等約1,050か所、1,300部を配付した。

内容としては、例年掲載している委員会や地区会の活動報告、会員のフリートーク等の他技術レポートを掲載し、また「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載する等、建築設備等の情報提供をより多く、より親しみやすいものとした。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、委員が集まって行った委員会は1回で、その後はリモート、メールでの作業を行い、昨年に引き続きいろいろと模索しながらの発行となった。

（広報委員会）

（２）ホームページ運営事業

ホームページの充実を図り、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供などを行った。

情報のアップを遅滞なく行うことにより、タイムリーな情報を提供することが出来た。

（広報委員会）

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行った。

（１）建築設備設計技術向上事業

今年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年開催していた技術講習会や設計施工技術共同研修事業は止む無く中止となり、委員会の開催も出来ない状況ではあったが、賛助会員の㈱リコー様よりリコー環境事業センターの見学の企画を提案して頂き、希望正会員6名の出席を得て実施した。

（技術委員会）

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催などの地域社会に貢献する事業を行った。

（１）建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのため、静岡市役所清水区役所で開催している市民無料相談コーナーへの参加、並びに協会ホームページ上においては無料相談コーナーを開設している。

（中部地区会）

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行った。

（１）他団体等との情報交換事業

建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資することとした。

会員交流会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。

① 県担当課との意見交換会

静岡県交通基盤部建築管理局設備課と当協会との意見交換会を開催し、設備設計に関わる技術的事項などについて設備課担当から説明を受け、質疑応答を行い、さらに協会からの意見を述べた。

○日 時：令和3年10月20日(水) 14時～16時

○場 所：静岡市産学交流センター演習室4

○出席者：静岡県(8名)、協会(8名)

○内 容：設計監理業務に係る質疑応答等を行った。

(総務委員会)

② 「天野顧問と語る会」

当協会顧問の天野一静岡県県議会議員と正会員との意見交換会を開催し、協会として又、設備設計者として伝えたい事等の意見を交換した。

○日 時：令和4年1月14日(金) 14時～16時

○場 所：ホテルアソシア静岡 2階「ばら」

○出席者：6名

(総務委員会)

③ (一社)日本設備設計事務所協会連合会第5回東海・北信越ブロック協議会

(一社)日本設備設計事務所協会連合会では、地域の活動を強化することを重視するポイントの一つとしており、当協会の属する東海・北信越ブロックの第5回協議会を岐阜県で開催した。新型コロナウイルス感染症拡大により、岐阜県に緊急事態宣言が発令され、会議はwebで開催された。

○日 時：令和3年10月1日(金) 15時

○会 場：zoomによるweb開催

○内 容：・各単位会の活動状況について
・連合会の活動について

○出席者：業務執行理事・相談役(日設事連理事)4名

(事務局)

④ 中部地方整備局との意見交換会

例年では、国土交通省中部地方整備局営繕部と東海4県設備設計協会(事務所協会)との意見交換会を開催し、中部地方整備局からの情報提供、意見交換などを行うのであるが、新型コロナウイルス感染症対策のため開催延期となった。

(事務局)

⑤ (一社)日本設備設計事務所協会連合会正会員(単位会)会長会議

神谷会長がリモートで出席した。

○日 時：令和4年1月28日(金) 14時～16時

○会 場：如水会館+web開催

○内 容：・日設事連の活動報告
・業務報酬基準(告示98号)見直しに係る経過報告及び今後の予定

(事務局)

⑥ (一社)日本設備設計事務所協会連合会総務委員会

日設事連理事で、総務担当理事の植田相談役がリモートで出席した。

第1回総務委員会

- 日 時：令和3年9月28日（水）15時～17時
- 会 場： zoom による web 開催
- 内 容： 1. 今期事業計画・予算の確認・検討
2. 各種規程類の見直し検討

第2回総務委員会

- 日 時：令和3年11月24日（水）15時～17時
- 会 場： zoom による web 開催
- 内 容： 1. 各種規程類の見直し検討

(事務局)

⑦(一社)日本設備設計事務所協会連合会管理委員会

日設事連の総務部管理委員会に当協会の神谷会長が委員としてリモートで出席した。

第1回管理委員会

- 日 時：令和3年11月2日（水）10時～12時
- 会 場： (一社)日本設備設計事務所協会連合会会議室+ZOOM
- 内 容： 1. サイバー保険、業務災害補償保険制度新設に係る協議
2. 管理委員会の令和3年度事業計画・予算の確認・検討
3. 単位会構成員属性調査アンケートの件
4. 総務省「医療機関における安心安全な電波利用の推進に係る取組」について
5. 次回開催の件

第2回管理委員会

- 日 時：令和3年12月20日（月）15時～17時
- 会 場： (一社)日本設備設計事務所協会連合会会議室+ZOOM
- 内 容： 1. サイバー保険、業務災害補償保険制度新設に係る協議
2. 単位会構成員属性調査アンケートの件

第3回管理委員会

- 日 時：令和4年2月7日（月）10時～12時
- 会 場： (一社)日本設備設計事務所協会連合会会議室+ZOOM
- 内 容： 1. サイバー保険、業務災害補償保険制度新設に係る協議
2. 単位会構成員属性調査アンケートの件(中間報告)

第4回管理委員会

- 日 時：令和4年3月9日（水）10時～12時
- 会 場： zoom による web 開催
- 内 容： 1. サイバー保険、業務災害補償保険制度新設に係る協議
2. R4年建築設備賠償保険の募集案内について

(事務局)

5 法人管理事業

業務執行理事会、理事会、総会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行った。

(1) 業務執行理事会

6回開催した。

- ・令和3年4月23日、令和3年6月18日、令和3年8月27日、令和3年9月17日、令和3年12月10日、令和4年3月11日

(2) 理事会

5回開催した。

- ・令和3年4月23日、令和3年6月18日、令和3年9月17日
令和3年12月10日、令和4年3月11日

また、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条並びに一般社団法人静岡県設備設計協会定款第32条第3項の規定に基づいたみなし理事会は4回開催した。

- ・令和3年5月19日
- ・令和3年8月23日
- ・令和3年12月28日
- ・令和4年1月26日

(3) 総会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、書面での定時総会を1回開催した。

- ・第9回定時総会 令和3年5月14日

〈付属明細書について〉

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いので作成をしない。

令和４年度事業計画書

昨年は、一昨年に続き新型コロナウイルス感染症が収束される兆しもなく、自粛ムードが続く年であった。協会事業も思うような活動が出来ない状況が続く中ではあるが、ウィズコロナ社会での協会活動方法としてリモートを活用し事業の継続を行ってきた。当協会では、ウィズコロナ、アフターコロナ社会での新しい技術の向上を目指し、また広く公益性に富んだ事業活動を推進していく。

事業内容としては、建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究、建築設備相談会の開催など地域社会に貢献する事業等を具体的な事業内容を策定し、これらの事業を推進することとしている。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行う。

（１）広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」を年１回発行し、当協会の活動状況報告、建築設備に関わる最新の技術や省エネルギー対策、長寿命化や防災機能の紹介などの技術情報提供を行い、協会の発展に繋がる広報誌作成を目指す。

特に、賛助会員などの協力も得て建築設備に関する最新技術情報の提供を行うとともに、親しみやすく、読みやすいコンテンツも掲載する。

（２）ホームページ運営事業

ホームページを充実させ、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供を行う。また、設備面での分煙技術支援事業を展開し社会的要請に応じる。

（３）分離発注促進事業

「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載し、関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解を促進する。

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行う。

（１）建築設備設計技術向上事業

省エネルギーを考慮した施設や新エネルギーの利用を促進した施設の現地研修会、建築物のエネルギー消費効率の向上及び防災・減災、安心・安全等についての技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指す。

（２）設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図る。本年度は昨年度中止となった視察研修を行う。

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業を行う。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーをホームページ上に開設する。

また、必要に応じ現場での出張相談も行う。

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) ボランティア活動事業

様々なボランティア活動を通じて広く地域社会に貢献する。

① 地域の清掃活動などを通じて環境保全の向上を図る。

② 福祉団体やボランティア団体との交流、情報交換等を行い協力、援助をしていく。

(2) 他団体等との情報交換事業

各県の設備設計協会の総意の中央団体としての(一社)日本設備設計事務所協会連合会を通じて各地区協会との情報交換を行い、また意見等を発信しながら協会事業の円滑な運営を図る。

県担当課との意見交換会、会員交流会、東海四県技術連絡会・意見交換会、東海・北信越ブロック協議会などを通じて建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資する事業を行う。

(3) 組織強化事業

協会の将来への発展のために、会員の増強、会員間の連携強化等を図り、次世代の技術者の育成に向けた設備関連大学等との交流を行う等、業界の発展に繋がることを目標に事業を行う。

5 法人管理事業

理事会、総会、業務執行理事会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行う。

令和４年度収支予算書（資金収支ベース）

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

（円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	0	0	
(2) 会費収入	5,970,000	6,140,000	△ 170,000	
① 正会員会費収入	1,610,000	1,820,000	△ 210,000	70,000円×23事務所
② 賛助会員会費収入	4,360,000	4,320,000	40,000	40,000円×109社
(3) 事業収入	1,750,000	1,750,000	0	
① 普及啓発事業収入	900,000	900,000	0	
・広報誌発行事業収入	900,000	900,000	0	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	150,000	0	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	150,000	0	
③ その他事業収入	700,000	700,000	0	
・情報交換事業収入	700,000	700,000	0	会員交流会会費
(4) 負担金収入	400,000	0	400,000	
① 負担金収入	400,000	0	400,000	総会懇親会負担金、知事表彰祝賀会負担金
(5) 雑収入	112,600	30,100	82,500	
① 受取利息収入	100	100	0	
② 雑収入	112,500	30,000	82,500	日設事連事務協力費等
事業活動収入計	8,232,600	7,920,100	312,500	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,278,200	1,270,200	8,000	
・広報誌発行事業支出	1,100,000	1,092,000	8,000	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	178,200	178,200	0	維持委託料
② 調査研究事業支出	514,500	513,500	1,000	
・設計技術向上事業支出	136,000	135,000	1,000	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	378,500	378,500	0	視察研修費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	10,000	0	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
④ その他事業支出	2,026,000	2,028,000	△ 2,000	
・ボランティア活動事業支出	55,000	55,000	0	交通費等
・情報交換事業支出	1,921,000	1,973,000	△ 52,000	日設事連会費、東海・北信越ブロック会議等各種会議
・組織強化事業支出	50,000	0	50,000	
事業費支出計	3,828,700	3,821,700	7,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,320,000	1,320,000	0	事務員
② 通勤費支出	96,000	96,000	0	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	200,000	0	社会保険料、労働保険料
④ 会議費支出	1,272,000	264,000	1,008,000	総会、理事会、知事表彰祝賀会等
⑤ 旅費交通費支出	282,500	245,000	37,500	理事会等
⑥ 通信運搬費支出	148,200	148,200	0	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	70,000	70,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	69,000	69,000	0	電気、水道、下水道
⑪ 賃借料支出	1,040,640	1,040,640	0	事務所家賃、複合機リース
⑫ 租税公課支出	230,000	230,000	0	法人税等
⑬ 負担金支出	143,600	143,600	0	建築物安全確保支援協会会費、各種会合会費
⑭ 委託費支出	189,000	174,000	15,000	会計処理委託、複合機保守料
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	15,000	15,000	0	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	5,338,340	4,277,840	1,060,500	
事業活動支出計	9,167,040	8,099,540	1,067,500	
事業活動収支差額	△ 934,440	△ 179,440	△ 755,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0		
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△ 934,440	△ 179,440	△ 755,000	
前期繰越収支差額	△ 3,433,658	△ 3,254,218	△ 179,440	
次期繰越収支差額	△ 4,368,098	△ 3,433,658	△ 934,440	

令和4年度収支予算書(損益ベース)
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	5,970,000	0	5,970,000
正会員受取会費							1,610,000		1,610,000
賛助会員受取会費						0	4,360,000		4,360,000
事業収益	900,000	150,000	0	700,000	0	1,750,000	0	0	1,750,000
普及啓発事業収益	900,000					900,000			900,000
調査研究事業収益		150,000				150,000			150,000
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				700,000		700,000			700,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000
受取負担金						0	400,000		400,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	112,600	0	112,600
受取利息							100		100
雑収益						0	112,500		112,500
経常収益計	900,000	150,000	0	700,000	0	1,750,000	6,482,600	0	8,232,600
(2) 経常費用									
事業費	1,278,200	514,500	10,000	2,026,000	0	3,828,700		0	3,828,700
会議費	60,000	52,000		866,000		978,000			978,000
旅費交通費	114,000	385,500	10,000	490,000		999,500			999,500
通信運搬費	100,000					100,000			100,000
消耗品費	6,000					6,000			6,000
印刷製本費	800,000	10,000				810,000			810,000
賃借料		17,000		5,000		22,000			22,000
諸謝金		20,000				20,000			20,000
支払負担金				650,000		650,000			650,000
委託費	198,200					198,200			198,200
雑費		30,000		15,000		45,000			45,000
管理費							5,401,977	0	5,401,977
給料手当							1,320,000		1,320,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							200,000		200,000
会議費							1,272,000		1,272,000
旅費交通費							282,500		282,500
通信運搬費							148,200		148,200
減価償却費							63,637		63,637
消耗品費							70,000		70,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							62,400		62,400
光熱水料費							69,000		69,000
賃借料							1,040,640		1,040,640
租税公課							230,000		230,000
支払負担金							143,600		143,600
委託費							189,000		189,000
慶弔費							120,000		120,000
手数料							15,000		15,000
雑費							30,000		30,000
経常費用計	1,278,200	514,500	10,000	2,026,000	0	3,828,700	5,401,977	0	9,230,677
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 378,200	△ 364,500	△ 10,000	△ 1,326,000	0	△ 2,078,700	1,080,623	0	△ 998,077
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 378,200	△ 364,500	△ 10,000	△ 1,326,000	0	△ 2,078,700	1,080,623	0	△ 998,077
当期一般正味財産増減額	△ 378,200	△ 364,500	△ 10,000	△ 1,326,000	0	△ 2,078,700	1,080,623	0	△ 998,077

新会員の入会について

会員の入会希望があったため、定款第６条の規定に基づき理事会で審議の上、入会を承認した。

記

会員名	株式会社すみや電器
入会申込書の提出日 (会員規程様式第１号)	令和３年８月８日
理事会での審議承認日	令和３年８月２３日
入会審査通知書の通知日 (会員規程様式第２号)	令和３年８月２３日
年会費入金日	令和３年８月２４日

令和４年度理事会開催予定

年月日（曜）	議 題	備 考
令和４年４月２２日（金）	○決議事項 ・令和３年度事業報告について ・令和３年度収支決算について ・令和４年度事業計画及び収支予算（修正）について ・特別会員の推薦について ・その他 ○報告事項 ・第１０回定時総会について ・日設事連関係報告事項について ・会員の退会について ・その他	
６月中旬	・諸議題	
１１月中旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・諸議題	
３月上旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・令和５年度事業計画等の検討 ・その他諸議題	

注１）理事会出席者：理事及び監事

委員長３名（理事兼務）

地区幹事長３名

２）業務執行理事会（正副会長及び専務理事）を臨機に開催し、事業執行の協議決定をする。

事務局の体制について

令和４年４月１日以降の事務局の体制は下記のとおりである。

記

・月曜日～金曜日

事務員が９時から１５時まで勤務する。（１２時～１３時の休憩時間を除く）